

平成31年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(都市整備関係)

平成31年1月31日

大阪府

※平成30年12月21日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《概算要求状況欄》 金額上段:H31年度要求額 金額下段:H30年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

※概算要求額、予算額についてはすべて内数

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<p>1. 大都市圏の成長を通じた日本の再生</p> <p>1-1 2025年国際博覧会の誘致・G20大阪サミット開催に向けた支援</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p><万博></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年11月、第164回BIE(博覧会国際事務局)総会での加盟国による投票の結果、2025年の万博開催国が日本(大阪・関西)に決定。 <p><G20></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年4月、国において、関係府省の緊密な連携を図るとともに、政府全体の総合調整を行い、その開催の円滑な実施を図るため「G20大阪サミット準備会議」を設置。外務省において、環境整備関連のための補助制度が創設された。 		○
<p>1-2 鉄道ネットワークの充実・強化など</p> <p>◇なにわ筋線の早期整備に向けた来年度の新規事業採択</p> <p>◇大阪モノレール及び北大阪急行の延伸事業の進捗に応じた必要な支援</p> <p>◇連続立体交差事業に推進に必要な財源措置</p>	<p>◆概算要求の状況 <国土交通省></p> <p><なにわ筋線></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) [国]87億円 <p><大阪モノレール延伸・北大阪急行線延伸></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 [全]1兆663億円 ([全]8,886億円) <p><連続立体交差事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・連続立体交差事業の個別補助制度の創設 [全]490億円 <p>※社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業)からの移行 (新規)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p><なにわ筋線></p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備主体である関西高速鉄道(株)をはじめ、運行主体である西日本旅客鉄道(株)、南海電気鉄道(株)や、大阪府・市が協力して、調査・設計、環境アセスメントや都市計画に係る手続き等を進めているところ。 	<p>[国]60億円</p> <p>[全]8,713億円 H30補正[全]274億円</p>	○
<p>1-3 道路ネットワークの充実・強化</p> <p>◇「淀川左岸線延伸部」及び「大和川線」の着実な整備及び財源確保</p> <p>◇新名神高速道路の早期全線完成</p> <p>◇箕面有料道路の高速道路会社への早期移管及び近畿圏の高速道路のシームレスな料金体系の実現</p> <p>◇国道371号並びに地域高規格道路((都)八尾富田林線、(都)泉州山手線など)の重要物流道路の指定及び整備に必要な財源措置</p>	<p>◆概算要求の状況 <国土交通省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会資本整備総合交付金 [全]1兆663億円 ([全]8,886億円) ○防災・安全交付金 [全]1兆3,431億円 ([全]1兆1,117億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <p><淀川左岸延伸部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者である国、西日本高速道路(株)、阪神高速道路(株)において、調査設計を実施中。 <p><新名神高速道路の全線完成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年3月、川西～神戸間が供用。 ・引き続き、事業者である西日本高速道路(株)において、八幡～高槻間の2023年度供用に向けて用地買収等を実施中。 <p><料金体系一元化の実現></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府道路公社路線である箕面有料道路の移管に向け、国等と協議を実施。 <p><重要物流道路の指定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域高規格道路の重要物流道路の指定に向けて、国と協議を実施。 	<p>[全]8,713億円 H30補正[全]274億円</p> <p>[全]1兆3,173億円 H30補正[全]2,975億円</p>	○
<p>1-4 大阪湾諸港の機能強化</p> <p>◇阪神港の物流機能強化に資する港湾施設整備予算の確保</p> <p>◇特定港湾運営会社が実施する集貨事業に対する新たな補助制度の創設等</p> <p>◇国際拠点港湾堺泉北港における新規岸壁の早期着手に必要な財源措置</p> <p>◇港湾管理の広域的一元化に向けた制度改正等</p> <p>◇クルーズ客船の誘致及び受入れの取組への支援措置</p>	<p>◆概算要求の状況 <国土交通省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際コンテナ戦略港湾施策の深化と加速 [全]922億円 ([全]771億円) ○地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備 [全]147億円 ([全]122億円) ○訪日クルーズ旅客500万人時代に向けたクルーズ船の受入環境の整備 [全]207億円 ([全]143億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定港湾運営会社が実施する集貨事業に対する新たな補助制度は創設される見込みであるものの補助率の見直しには至らず。また、特定港湾運営会社に対する国の支援の強化、進出企業の施設整備費・土地取得費等に係る補助制度の創設について、制度創設には至らず。 ・港湾管理の広域的な一元化に必要な制度改正等は、実現していない。 	<p>[全]874億円</p> <p>[全]125億円</p> <p>[全]147億円</p>	△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
2. 安全・安心な暮らしを支える都市インフラの形づくり	◆ 予算項目以外の状況 ・H30年12月、国において「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が閣議決定され、「防災のための重要インフラ等の機能維持」及び「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、特に緊急に実施すべきソフト・ハード対策について、3年間の財政支援が決定。都市基盤施設の老朽化対策にも寄与。		○
2-1 南海トラフ巨大地震の津波浸水対策 ◇防災、減災のために十分な予算の確保や新たな財政支援制度の創設など緊急的な財政措置	◆ 概算要求の状況 <国土交通省> ○防災・安全交付金 [全]1兆3,431億円 ([全]1兆1,117億円)	[全]1兆3,173億円 H30補正[全]2,975億円	△
	◆ 予算項目以外の状況 ・新規制度の創設も含めた別枠予算の確保は実現していない。		
2-2 大阪府北部地震及び平成30年7月豪雨への対応 ◇都市基盤施設の災害復旧に必要な技術的・財政的支援 ◇災害発生時の鉄道の運行再開に関する情報発信のあり方等の検討及び情報共有や助言等の支援	◆ 概算要求の状況 <国土交通省> ○公共土木施設災害復旧事業費 [全]544億円 ([全]544億円)	[全]551億円 H30補正[全]1,051億円	○
	◆ 予算項目以外の状況 <地震発生時の鉄道の運行再開に関する情報発信> ・鉄道事業者が参画する国の連絡会議で、鉄道の運転再開に関する情報提供等について検証等が行われた。 ・各鉄道事業者により、災害時における利用者への情報発信に関する検討がなされているところ。		
2-3 社会経済の壊滅的な被害を回避する治水対策 ◇寝屋川流域の総合治水対策に必要な財源措置 ◇地下河川整備のための、新たな財政支援制度の創設 ◇安威川ダムの供用開始に向けて必要な財源措置 ◇阪神なんば線淀川橋梁の架け替え事業の推進	◆ 概算要求の状況 <国土交通省> ○社会資本整備総合交付金 [全]1兆663億円 ([全]8,886億円) ○防災・安全交付金 [全]1兆3,431億円 ([全]1兆1,117億円) ○一般公共事業費(治水) [全]8,992億円 ([全]7,574億円)	[全]8,713億円 H30補正[全]274億円 [全]1兆3,173億円 H30補正[全]2,975億円 [全]9,973億円	○
	◆ 予算項目以外の状況 ・地下河川整備を含む、地方公共団体が実施する河川等の事業に対して、計画的・集中的に支援することを可能にする個別補助制度が創設・拡充された。		
2-4 都市基盤施設の老朽化対策 ◇下水道施設、道路等の長寿命化対策や更新に必要な財源措置 ◇施設の点検、修繕等への交付金や補助制度の適用及び起債等制度の充実	◆ 概算要求の状況 <国土交通省> ○社会資本整備総合交付金 [全]1兆663億円 ([全]8,886億円) ○防災・安全交付金 [全]1兆3,431億円 ([全]1兆1,117億円)	[全]8,713億円 H30補正[全]274億円 [全]1兆3,173億円 H30補正[全]2,975億円	○
	◆ 予算項目以外の状況 ・道路の大規模修繕・更新補助制度において、対象事業の要件緩和が実現。 ・合流式の雨水ポンプ場の改築更新が防災・安全交付金の重点配分の対象とされた。 ・上記以外の小規模な修繕・更新等に対する交付金、補助事業の適用対象の拡大など制度の充実は実現していない。		
3. 誰もが安心して暮らせる大阪の実現 3-1 建設発生土の適正処理のための法制度の整備 ◇埋立て行為等に対する許可基準、罰則規定等を盛り込んだ法制度の整備	◆ 予算項目以外の状況 ・建設発生土の適正処理にかかる法制化は実現していない。 ・H30年12月、大阪府が全国の都道府県に呼びかけ、建設発生土等の適正処理の法制化を視野に入れた全国ネットワーク会議を開催。16府県に加え、国土交通省も参加。		×

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
【個別要望事項】 (1)道路・街路事業の推進 (3)治水・砂防事業の推進 (4)下水道事業の推進 (5)公園事業の推進 (7)市街地整備事業の推進	◆概算要求の状況 <国土交通省> ○社会資本整備総合交付金 [全]1兆663億円 ([全]8,886億円) ○防災・安全交付金 [全]1兆3,431億円 ([全]1兆1,117億円) ◆予算項目以外の状況 <道路・街路事業の推進> 無電柱化推進のあり方検討委員会等の国の会議で、低コスト手法について検討されているところであり、標準仕様の策定には至っていない。なお、低コスト手法を活用した無電柱化事業については、防災・安全交付金の重点配分の対象とされた。 <下水道事業の推進> ・合流式の雨水ポンプ場の改築更新が防災・安全交付金の重点配分の対象とされた。	[全]8,713億円 H30補正[全]274億円 [全]1兆3,173億円 H30補正[全]2,975億円	○
(2)鉄道施設の安全対策の推進及び 利便性向上の取組の促進	◆概算要求の状況 <国土交通省> <鉄道施設耐震対策、地下駅浸水対策> ・鉄道施設総合安全対策事業費補助 [国]151億円 ・都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) ([国]86億円) <可動式ホーム柵> ・都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) [国]459億円 ・地域公共交通確保維持改善事業 ([国]351億円) ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	[国]127億円 [国]335億円	△
(6)港湾事業等の推進 ◇堺2区基幹的防災拠点の耐震強化岸壁の早期着手 ◇汐見3号岸壁の改修事業に必要な財源措置	◆概算要求の状況 <国土交通省> ○港湾整備事業 ・港湾事業 [全]2,781億円 ([全]2,328億円) ◆予算項目以外の状況 <堺2区基幹的防災拠点の耐震強化岸壁の早期着手> ・早期着手に向けて、引き続き、国と協議を実施。	[全]2,760億円	△